

9月定例市議会

一般会計黒字8.8億円・積立金229億円、国保会計黒字9.6億円、介護会計黒字3.5億円・積立金7.7億円

多額の黒字や積立金は市民の願い実現に活用せよ

日本共産党
茨木

市政報告

第515号
(発行)
日本共産党
茨木市議員団
茨木市駅前3-2-5
両泉ビル2F

意見・要望は
電話&FAX
(621)8534



2019年度決算審議〜福岡市政1期目最終年度も、市民の願いおきざりで大型プロジェクトの出費に備える財政運営にまい進

今9月議会では昨年度の決算審議も行われ、日本共産党は、一般会計・国保会計、財産区会計の3つについて認定反対の立場をとりました。

【一般会計決算】

毎年3億円を目標として行われるビルド&スクラップと称する市民負担増大と市民サービス切り捨てを引きつづき強行したことに加え、大型プロジェクトに備える積立金は229億円にまで膨れ上がりました。また、建設工事など毎年の市民の負担を平準化する目的の市債発行についても昨年は21・7億円も無理に現金払いして市民の願いを叶えるために使えるはずの財源を減らしています。さらに国からの交付金の一部4・2億円も放棄してしまいました。

【国保会計決算】

国保の広域化から2年目。国保の黒字は9・6億円にも及びます。地震や台風による市民被害にも無為無策のまま。くわえて国や府のいいなりに強権的な差押えに乗り出す始末です(18年度116件↓19年度732件)。差押え最低金額はわずか2円です。党市議団は、黒字は市民に還元すべき、生活困窮の滞納者をさらなる貧困に突き落とす強権的差し押さえは止めるべきと求めました。

【財産区会計決算】

市による安威川ダム周辺観光施設整備のための土地の売買について、現地は地質脆弱で観光施設整備も成功例が少ないことから計画は中止すべきとの立場から反対しました。

昨年度に市民の願いを反映した施策の主なもの

- 中学校給食審議会設置
- 若園公園バラ園の再整備
- 住宅用太陽光発電設置補助対象に「蓄電池」を追加
- 待機児童解消のための私立保育所建設補助
- 保育士確保のための保育士支援センター開設
- ひとり親家庭に対するファミサポ利用料の半額助成
- 子ども・若者自立支援センターの無償化
- 教員負担軽減のための中学校部活指導員配置
- 産婦健診等による出産後の子育て支援の充実
- 済生会茨木病院へのICU(集中治療室)運営補助
- 寝たきり高齢者等への訪問歯科検診期間拡大
- 要介護3～5の方への訪問理美容サービス利用券配布
- 重度障害者福祉タクシー利用料助成対象拡大
- 障害者相談支援センター増設
- 生活困窮者に対する支援体制強化
- 障害のある児童・生徒に対する通学支援
- 山間部における土砂災害対応拠点の整備
- 市内避難所における災害用備蓄品の増強
- マンホールトイレなど一時避難地の防災機能強化
- 木造住宅耐震工事補助の増額
- 小中学校外周塀の改修はじめ施設改善

【9月の補正予算で実現した市民要求】

- オンラインによる妊産婦・子育て相談の実施
- 高齢者のインフルエンザワクチン予防接種費用の無償化
- 乳幼児・小中学生のインフルエンザワクチン予防接種費用の公費助成
- 小中学校体育館への空調設備設置
- バリアフリーマップの作成
- 養育費確保に向けた取組の推進
- DV 被害者等の民間シェルター整備等に係る補助
- 公園及び児童遊園の修繕対応
- 公立保育所等における感染予防用品の購入
- 私立認定こども園等へ感染予防用品の購入費用を補助
- 街かどデイハウス、コミュニティデイハウスへの感染対策事業補助金の創設
- 新型コロナウイルス感染症対応に係る事業者向け相談窓口の開設
- 公共交通(路線バス、タクシー)へ事業継続等支援金支給
- 小学校給食用食材納入業者への補償
- 山間部における移動支援の検討
- 市役所前バス停の待合環境改善
- 公園等再整備(見付山、橋の内、小柳、山手台中央)
- 山間部土砂災害対応拠点の整備
- 外周塀の改修(中条、豊川小、水尾、玉島、南、東雲)
- 障害者グループホーム開設補助
- ボランティア団体による森林整備事業への補助

一般会計補正予算

コロナ対策と市民の暮らし第一の予算編成を

9月議会はコロナ対策とそれ以外の2種類に分けて補正予算が提案されました。コロナ対策補正予算では、これまで対象となっていなかった施設への感染対策費用が盛り込まれるなど、日本共産党がこれまで申し入れてきたことが実現しています。しかし市民生活をコロナから守るための施策としては不十分であることからどちらも予算の組替えを求める提案を行いました。

まずコロナ対策補正予算では、キャッシュレス決済でのポイント還元事業に対して、市内中小登録店舗で使えるプレミアム商品券で消費喚起を行う方が、税の公平性の観点から言っても妥当であり消費者も事業者も使い慣れていることから、予算を増やしてでも実施するよう求めました。



巨大化・超高層化の駅前再整備はやめよ！ 駅前の徹底したバリアフリー化と 緑地・防災広場の創出を

阪急茨木市駅西口駅前広場 層建築物立地は、市として面して超高層のタワーマンション建設計画が市民に大きな驚きと憤りを巻き起こしています。

市は、阪急西口駅前再整備の基本計画策定にあたって、「周辺商店街や自治会、駅前ビルの関係者(地権者・営業者)、まちづくりに興味のある市民などが参加し、阪急茨木市駅周辺の特徴や課題、各組織の取組状況等を共有するとともに、駅周辺の将来像の展望・共有を図り、今後のまちづくりへの展開を図る」として、ワークショップ形式の「まちづくり学集会」を9回にわたって開催してきましたが、「ここで超高層内、否定的な意見は37人、

75・5%という結果であることが明らかとなりまして、ここでも超高層化が不可欠と考えているのは市だけであり、市民・住民の圧倒的多数の意見は「茨木に超高層・タワーマンションはいらない」と指摘しました。

またこの間、基本計画案に対する市民意見募集を実施していますが、超高層建築物に関する意見を述べられている方が、69名中49名で71%を占め、さらにその内、否定的な意見は37人、

たが、「現在、事業パートナー等と協議中。今年11月に予定している都市計画審議会において概算額を示したい」と答えるにとどまりました。

今回の再開発事業における公的資金の支出、とりわけ市の負担はどれくらいと見積もっているのか、と質問しまし

たが、「現在、事業パートナー等と協議中。今年11月に予定している都市計画審議会において概算額を示したい」と答えるにとどまりました。

意見書・決議等

「コンビニ交付サービスを活用した罹災証明書の交付を求める意見書」「防災・減災・国土強靱化の継続・拡充を求める意見書」

「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」の3件は全会一致で可決されました。党議員団提案の「PCR検査のさらなる拡充を求める意見書」、「義務教育全学年で20人程度の少人数学級を実現することを求める手続書」は他会派の反対で否決されました。



阪急茨木市駅西口再整備のイメージ図(「阪急茨木市駅西口駅前周辺整備基本計画(案)」より)

定例市政法律相談のお知らせ

毎月第一、第三金曜日開催

11月20日(金)

12月4日(金)

12月18日(金)

時間はいずれも午後6:30から

※専門の弁護士のアドバイスを受けながら種々相談に応じます。必ず事前にご予約下さい。

党議員団控室

072-621-8534

あるいは、党市会議員に直接ご連絡を

市独自の「コロナ対応事業者支援制度の改善と拡充を

「事業者応援給付金」の予算執行率が98・5%(9月4日現在)であるのに対して、オーナーへの補助である「家賃減額協力補助金」は、490テナント分の予算計上にもかかわらず、申請25件・36テナント分(同日現在)の実績しかないことがわかりました。改めて「事業者応援給付金」の期間延長と、「家賃減額協力補助金」は店子への直接補助に変更するなどの改善を求めました。



市会議員

朝田みづる

電話(027)0176

今冬のインフルエンザ接種助成は妊婦も対象にせよ

大阪府による高齢者の接種無償化を受けて、茨木市は子どもの接種に2千円を助成すると打ち出しています。一方で、妊婦への対応を質したところ市内の妊婦数は直近で1372人。国としても妊婦への予防接種を推奨しているが、ワクチン数の確保が課題」との答弁でした。あらためて「ワクチンの確保に努力するとともに、妊婦についても接種助成を実施せよ」と迫りました。



市会議員

畑中たけし

電話090(8447)2610

オンライン授業より大切なことは

教室の授業を配信するオンライン授業を「教員の見られている負担感」を理由に行わないと答える教育委員会に対して、「教室の授業は目の前の子どもたちの理解度に合わせて行っているという教育者としての誇りはないのか」と質問しました。

最終的に教育長が「本市が今年度からやろうとしている非認知能力をつけていくためには、集団の中で育ててほしい」と答弁したことからは「そのことをまず保護者に伝えるべき」と求めました。



市会議員

大嶺さやか

電話090(2105)0665